

令和元年度第1回岩手県職業能力開発審議会会議録

1 開催日時

令和元年6月5日(水) 14:00～15:40

2 開催場所

エスポワールいわて 3階 特別ホール

3 議事

- (1) 平成30年度県立職業能力開発施設における学卒者訓練実施結果について
- (2) 令和元年度県立職業能力開発施設における学卒者訓練状況について
- (3) 第10次岩手県職業能力開発計画の進捗状況について

4 その他

県立職業能力開発施設 平成30年度卒業・修了年次生アンケート調査結果

5 会議に出席した委員

【委員】

岡田 寛史	公立大学法人岩手県立大学総合政策学部教授
加藤 祐子	学校法人スコーレ盛岡スコーレ高等学校教諭
三好 扶	国立大学法人岩手大学理工学部准教授
椀平 苗都美	職業訓練法人久慈職業訓練協会事務局長
青木 健一	株式会社青紀土木代表取締役
勝部 かおり	株式会社川徳人事部人事担当専門職係長
高橋 幸恵	株式会社ニチイ学館盛岡支店医療関連事業支店長
田鎖 健一	株式会社エフビー代表取締役社長
関口 みどり	全日本自治団体労働組合岩手県本部特別執行委員
原 利光	日本労働組合総連合会岩手県連合会副事務局長
山谷 一夫	電機連合東奥羽地方協議会事務局長

【特別委員】

清水 達哉	岩手労働局職業安定部長
木村 克則	岩手県教育委員会事務局学校調整課総括課長

6 欠席した委員

【委員】

南館 秀昭	岩手県高等学校長協会工業部会長
引地 千恵	有限会社開運興業代表取締役
志賀 弘基	全日本自動車産業労働組合総連合会岩手地方協議会議長
鈴木 圭	岩手県東北電力関連産業労働組合総連合会長

7 事務局出席者

小畑 真	商工労働観光部副部長兼商工企画室長
菊池 芳彦	定住推進・雇用労働室 室長
金野 賢治	〃 労働課長

佐々木 治	〃	主任主査
佐藤 滋	〃	主査
伊藤 由香	〃	主査
藤原 綾	〃	主事
野村 円香	〃	主事
戸田 成子	〃	公共職業訓練連携推進員
伊瀬谷 ひろみ	〃	人材育成推進員

令和元年度第 1 回
岩手県職業能力開発審議会

日時 令和元年6月5日(水)午後2時
場所 エスポワールいわて 3階 特別ホール

1 開 会

○金野労働課長 それでは、定刻でございますので、ただいまから岩手県職業能力開発審議会を開会いたします。

本日ご出席いただいている委員数は、委員総数 15 人中 11 人でございまして、半数以上の御出席がございまして、岩手県職業能力開発審議会条例第 5 条第 2 項の規定によりまして会議が成立しておりますことを御報告いたします。

2 あいさつ

○金野労働課長 初めに、小畑商工労働観光部副部長から御挨拶を申し上げます。

○小畑副部長 4 月から県の商工労働観光部に参っております小畑と申します。どうぞよろしく願いをいたします。

令和元年度第 1 回岩手県職業能力開発審議会の開会に当たりまして、一言御挨拶を申し上げます。

まずもって、委員の皆様におかれましてはお忙しいところ御出席いただき、本当にありがとうございます。また、日ごろからそれぞれのお立場で人材の確保、就業促進であったり、あるいは人材育成といったところに御尽力をいただきまして、改めて感謝を申し上げます。

県におきましては、今後 10 年間の施策方針の方向性あるいはその具体的な取り組みを示す「いわて県民計画」というものを今年の 3 月に策定をして、この 4 月からスタートさせているところでございます。この計画では、「ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境づくり」といった項目を重点方針としてございまして、県立職業能力開発施設におきましても時代の変化や地域社会のニーズに対応した訓練、職業能力開発体制の整備を推進して、将来の本県の産業を担う人材を育成し、学生の県内就職を促進しているところでございます。

御案内のとおり、現在本県におきましては自動車あるいは半導体関連産業といった最先端のものづくり産業の集積が進んでございます。全県にわたって地場企業の新規参入、あるいは取引拡大といった好循環も生まれているところでございます。今後におきましても生産と雇用の大きな伸びが見込まれておりますので、ものづくり産業振興への強力な取組、特に人材の育成確保、そして定着と、ここに向けた取り組みが課題になっているところでございます。

このような本県の産業あるいは雇用情勢に対応するため、職業能力開発施設におきましても第 4 次産業革命などのさまざまな課題に対応しながら、本県全域における産業の発展を支える人材の育成を図っていきたくと考えているところでございます。

本日の審議会におきましては、産業技術短期大学校をはじめとした県立職業能力開発施設の平成 30 年度の訓練の実施結果、そして令和元年度の訓練状況、また「第 10 次岩手県職業能力開発計画」の進捗状況を御報告させていただくということになってございます。

委員の皆様方にはそれぞれのお立場から忌憚のない御意見を賜りますようお願い申し上げますとともに、今後におきましても本県職業能力開発の一層の推進のため、引き続きお力添えをいただきますようお願いを申し上げます。

います。本日はどうぞよろしくお願ひいたします。

○**金野労働課長** 本日は委員の方々が改選されましてから最初の会議でございますので、お手元に配付しております名簿に従いまして、本日御出席をいただいております委員及び特別委員の皆様を御紹介申し上げます。

初めに、委員の方々を御紹介いたします。公立大学法人岩手県立大学総合政策学部教授、岡田寛史委員でいらっしゃいます。

学校法人スコール盛岡スコール高等学校教諭、加藤祐子委員でいらっしゃいます。

国立大学法人岩手大学理工学部准教授、三好扶委員でいらっしゃいます。

職業訓練法人久慈職業訓練協会事務局長、椀平苗都美委員でいらっしゃいます。

株式会社青紀土木代表取締役、青木健一委員でいらっしゃいます。

株式会社川徳人事部人事担当専門職係長、勝部かおり委員でいらっしゃいます。

株式会社ニチイ学館盛岡支店医療関連事業支店長、高橋幸恵委員でいらっしゃいます。

株式会社エフビー代表取締役社長、田鎖健一委員でいらっしゃいます。

全日本自治団体労働組合岩手県本部特別執行委員、関口みどり委員でいらっしゃいます。

日本労働組合総連合会岩手県連合会副事務局長、原利光委員でいらっしゃいます。

電機連合東奥羽地方協議会事務局長、山谷一夫委員でいらっしゃいます。

次に、特別委員の方々を御紹介いたします。

岩手労働局職業安定部長、清水達哉特別委員でいらっしゃいます。

岩手県教育委員会事務局学校調整課総括課長、木村克則特別委員でいらっしゃいます。

次に、事務局の出席者を紹介させていただきます。

商工労働観光部副部長兼商工企画室長、小畑真でございます。

定住推進・雇用労働室長、菊池芳彦でございます。

なお、私は定住推進・雇用労働室労働課長を務めております金野と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。

このほか定住推進・雇用労働室の担当職員が出席しております。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

続きまして、会長の選出に移らせていただきます。会長は、条例第4条第1項の規定によりまして、学識経験者である委員の方々の中から委員の方々の互選により選出することとなっております。選出方法はいかがいたしましょうか。

〔「事務局一任」の声あり〕

○**金野労働課長** 事務局一任という声を頂戴してございますが、事務局案をお示ししてよろしゅうございますでしょうか。

〔「はい」の声あり〕

○**金野労働課長** それでは、事務局案といたしましては、岡田委員さんにお引き受けをお願いしたいと思っておりますが、いかがでございましょうか。

〔「異議なし」の声あり〕

○**金野労働課長** それでは、岡田委員さんに会長をお願いしたいと存じます。

岡田会長さん、正面の席の方へお移りいただきたいと思います。

それでは、岡田会長から一言御挨拶を頂戴できればと存じます。

○**岡田寛史会長** 岡田でございます。今回2期目となります。これまで同様、皆様の御協力を賜りながら務めさせていただきたいと思いますので、どうかよろしくお願いいいたします。

○**金野労働課長** 次に、岡田会長には条例第4条第3項の規定に基づきまして、会長職務代理者の指名をお願いいたします。

○**岡田寛史会長** それでは、会長職務代理者を指名したいと思います。

会長職務代理者は、従来から慣例により学識経験者のうち岩手県高等学校長協会工業部会長にお願いしておりますので、本日は欠席されておりますけれども、南館委員にお願いしたいと思っております。なお、南館委員には別途後ほど御連絡差し上げたいと思っております。

○**金野労働課長** ありがとうございます。

それでは、議事に入ります前に、本日お配りしてございます資料のほうを確認をさせていただきたいと存じます。まず1枚目、次第、続きまして委員さん、特別委員さんの名簿でございます。それから、本日の会議資料になりますが、資料1-1、それから1-2、続きまして資料2-1、2-2、それから資料3、こちらが全部で11ページまでございます。それから、綴りが変わります。以上でございます。

資料の落丁等ございましたならば、大変申しわけございませんが、事務局のほうまでお申しつけいただければと思います。よろしくどうぞお願いいいたします。資料の方、よろしゅうございますでしょうか。

3 議 事

(1)平成30年度県立職業能力開発施設における学卒者訓練実施結果について

○**金野労働課長** 次に、議事に入らせていただきますが、本審議会は条例第4条第2項の規定によりまして、会長が議長となって運営することとなっております。

それでは、岡田会長、よろしくどうぞお願いいいたします。

○**岡田寛史会長** それでは、次第に従いまして議事を進めてまいります。

議事の(1)、平成30年度県立職業能力開発施設における学卒者訓練実施結果について、事務局から説明をお願いいたします。

○**藤原主事** それでは、資料1-1と1-2について説明させていただきます。

初めに、資料1-1をごらんください。A4の1枚物になります。こちらは、平成30年度県立職業能力開発施設における学卒者訓練実施結果ということで、就職状況を一覧にしたものになります。県内にあります産業技術短期大学校2校、高等技術専門校3校の就職の結果が一覧になっております。

各校、各科別の数値が並んでおりまして、表の下の方、全施設合計の欄をご覧ください。定員数250名に対し、修了者が233名となっております。そのうち244名が就職、一番右の列になりますが、9名が企業派遣又は進学者となっております。

こちらの資料のうち、右側に網かけになっている部分がありますが、網かけ部分の左側から就職率、県内就職率、県内事業所所在企業への就職率の数字が

記載されておりますので、こちらについて説明させていただきます。

まず、就職率についてですが、こちらは平成 29 年度に引き続き全科 100% を達成しております。

次に、網かけの真ん中、県内就職率についてですが、こちらは県内に本社がある企業への就職率を表わしており、一番下の段ですが、全施設合計で 59.8% を達成しております。平成 29 年度と比較しましてマイナス 4.1% となっております。

次に、網かけ部分の右側、県内事業所所在企業への就職率について御説明いたします。こちらは参考値ではありますが、県内に本社がある企業だけではなく、県外に本社があっても県内に事業所がある企業、例えば誘致企業のようなものになりますが、そういった企業への就職率も含めた数値になっております。この場合ですと 79.9% を達成している状況であります。こちらは、平成 29 年度と比較してマイナス 2.5% となっております。平成 29 年度と比較しますと、若干県内就職率が下がっております。これは、現在有効求人倍率が高いこと、売り手市場であるということから、よりよい条件を求め県外の大手企業などに学生が流れてしまっていることが原因であると考えられます。県内就職率の向上のため、今後は学生が県内企業と接し、理解を深める場を設けるため、企業紹介イベントの実施などを計画しております。

こちらの資料については、最後に資料の下の方、参考といたしまして平成 30 年度の求人状況について載せております。各校において昨年度いただきました求人状況になります。昨年度いただいた求人社数は合計で 1,918 社、求人数といたしますと昨年度合計で 4,951 名の求人をいただきました。平成 29 年度と比較して、求人社数は 91 社減少いたしました。求人数につきましては 1,076 名増加している状況です。

次に、資料 1—2 について説明をさせていただきます。A3 の 1 枚物の資料をご覧ください。こちらについても就職率についての資料となっております。平成 24 年度から平成 30 年度の就職率の推移について、各校、各科毎に取りまとめたものとなっております。資料の左側が産業技術短期大学校、右側が職業能力開発校のものとなっております。

下のグラフをご覧ください。丸の実線であらわしているものが就職率、四角の破線で表わしているものが県内就職率、三角の点線であらわしているものが先ほど参考値ということで御説明いたしました県内所在企業への就職率をあらわしているものになります。

資料 1—1、1—2 の説明については以上となります。

○岡田寛史会長 ただいまの事務局からの説明に対して御質問、御意見は、ございませんでしょうか。

○清水達哉特別委員 県立の職業能力施設の就職率 100%、昨年度に引き続きということで、高い実績を挙げていただいていた大変ありがたいと思っておりますけれども、県内就職率が下がったところが課題だというふうに、今事務局の御説明でもございました。

それで、分析としては売り手市場の中、県外の大手に流れていっていることが原因ではないかと分析されて、それを踏まえて県内企業を知ってもらう、それを紹介するイベントを企画していこうという御説明がございましたが、そのイベントについてもう少し具体的にどういったことを考えられているのか、お話しいただけますでしょうか。

○**金野労働課長** 申し訳ございません。まだ計画段階といいますか、今練っている最中ではあるのですけれども、企業紹介のイベントというものを産業技術短期大学の学生向けに実施してみようかというところに考えてございまして、本日も一番後ろのほうに職業訓練施設の卒業生修了生のアンケートもつけておりますが、中にはやはり県内へ就職したいというような思いは持っているものの、一方で県内にどういった企業があるのかというのが具体的に個別の企業として浮かんでこないというような傾向も今あるようでございまして、やはり県内の企業をよく知っていただくと、それから県内の企業さんと触れ合っていただくと、そういった中で県内就職の意識も高めていきつつ、県内企業さんに対する学生の知識も深めてもらうというようなことを考えてございます。

○**清水達哉特別委員** ありがとうございます。県内就職率を高めていくということは、岩手労働局も一緒になって取り組んでまいりたいこととございまして、連携してできることであればやっていきたいと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

○**金野労働課長** よろしくどうぞお願いいたします。ありがとうございます。

○**岡田寛史会長** そのほかございませんでしょうか。

○**山谷一夫委員** 今の御質問とかなり近いところはありますけれども、県外に就職が流れたというところで、非常によりよい条件の企業へ流れたと思われるという御発言もあったと思うのですが、これまでこの場だけではなくて、いろんなところで就職先、人材不足等についての会議とか出ますと、最近の学生は特に賃金にはこだわらないとか、そういう話もよく聞くのですけれども、今言われたよりよい条件というのは具体的にはどんなところを指されているのか、教えていただきたいと思えます。

○**金野労働課長** 個別の勤務条件まで踏み込んで、よりよい条件というニュアンスで使ったものではないわけですが、やはり大手といったところでは、さまざまな勤務条件についてよくPRもされているというようなところもあり、いいイメージを持っているところもあるのかもしれない。やはり大手さんですと今賃金面だけではないというところもございまして、賃金の部分ですとか、福利厚生の部分ですとか、そういったところで魅力を感じるころもあるのではないかと。これは本当に予想ではございまして、そういった大手系のところに流れている傾向はあるのではないかと考えているところでございまして。

ただ一方で、県内の企業さんにおかれまして、やはり働き方改革という部分で、従業員の方に対する企業メッセージをしっかりと送って、働き方を変えていくのだという意識がどんどん根づいているという状況もありますので、そういったところも引き続き見ていく必要はあるのだろうなというふうには思っております。

ただ、いずれ県内就職については何とか高めていきたいと、人材の流出を防いでいきたいというふうには考えているところではございます。

○**岡田寛史会長** ほかにないでしょうか。よろしいですか。

〔「はい」の声あり〕

(2) 令和元年度県立職業能力開発施設における学卒者訓練状況について

○岡田寛史会長 それでは次に、議事の（２）、令和元年度県立職業能力開発施設における学卒者訓練状況について、説明をお願いいたします。

○藤原主事 では、続きまして資料２―１、２―２について説明させていただきます。

資料２―１をご覧ください。令和元年度県立職業能力開発施設における学卒者訓練状況となっております。今年度の入校生と在校生の状況を表わしております。こちらにつきましても各校、各科毎の数値を記載しております。

真ん中の列、網かけ部分をご覧ください。入校者数と在校生数の左側ですね、こちらが１年生の欄が入校者数、２年生のところは在校生数を表わしております。網かけ部分の右側のほうが定員充足率を表しております。今年度の入校生におきましては、大体横ばいのところもあるのですが、定員充足率では５０％の科も出ている状況でございます。

あと次の資料２―２の方をご覧ください。こちらにつきましましては、１年生の定員充足率の推移となっております。平成２４年度から今年度までのデータをまとめたものになります。変動は余りなく、横ばいの科や若干の増減がある科もありますが、先ほども申し上げましたとおり定員充足率が５０％の科があるような状況であります。具体的に申し上げますと水沢校の産業技術科と電気技術科の２科となっております。各校とも定員に満たない場合は２次募集を行い、入校者の確保に努めており、昨年度は本校の産業技術専攻科と水沢校の３科、千厩校の自動車システム科、宮古校の２科、二戸校の２科で２次募集を行いました。しかしながら、定員を満たすこととなった科はありませんでした。既に高校訪問や高校で行われている進路ガイダンスへの参加、体験入学等のＰＲ活動は行っておりますが、入校生の確保に苦慮している状況であり、今後どのように学卒者へアピールし、入校生を確保していくかが課題となっております。

資料２―１、２―２についての説明は以上になります。

○岡田寛史会長 ただいまの説明に対しまして、御質問、御意見ございませんでしょうか。いかがでしょうか。

○清水達哉特別委員 産業技術短期大学校も高等技術専門校も３１年度の充足率が全体的に見て前年度より低いですが、ここに載っている過去のデータを見ると低いわけですが、３０年度以前というのは２次募集とかもやった最終の充足率で、３１年度は１次募集が終わっただけの段階で、これから２次募集をやっていくからもうちょっと上がっていく見込みであるというふうに受け止めてよろしいでしょうか。

○藤原主事 こちらの資料に記載されているのは、全て今年度の２次募集が終わった時点での数値でありますので、３１年度の数値はもう変わることはありません。

○清水達哉特別委員 では、残念な結果であったというふうに受けとめるわけですか。わかりました。

これからどのように、これから何か、先ほどの御説明では追加募集をするというふうに聞いたのですが、そうではなくて、これからこの充足率を上げていくために何かをされるということはないということよろしいですか。

○藤原主事 昨年度の募集の時点で充足率が定員に満たない場合には２次募集を行ってという状況なのですが、本年度の入校生については２次募集を行った上で、これで確定という状況ですので、今後、今年度の入校生に向けた取組は何も行うものはないところです。

○清水特別委員 わかりました。検討すべきは、令和2年度に向けて、これをどういうふうに生かしていくかということですね。

○藤原主事 はい。

○清水特別委員 わかりました。ありがとうございます。

○岡田寛史会長 いかがでしょうか、もうちょっと対策についても説明があればよろしいのですけれども、結果だけでしたので。

○金野労働課長 各校から共通して聞こえてまいりますのが景気がよくなってきていると、好景気が続いているということ、それから有効求人倍率が高卒者でも非常に高いというところがありまして、なかなかここで技術を身につけてから就職するというよりは、今普通に就職できるので就職してしまおうというか、就職しようという意識になっている傾向があるのではないかとこのころが一つ考えられております。

それから、あとはやはり各県立高校等にも地域で回っているいろいろな就職担当の先生などにもいろいろPRもさせていただいているのですが、やはりちょっと認知度がなかなか先生方の間でも高くないというような傾向があるようでございまして、そこは地域では知られているのだけれども、学校ではなかなかまだ知っていただいているところもあるようなことは各校とも言うておりまして、そういったところへの頻度を上げたアプローチですとか、あとは例えば年に1回、2回誰か担当が行くというのではなくて、その学校を訪問する担当の教員を決めてしまって、もう足繁く通っていくというようなことですか、そういった取組で何とか学校に対して興味を持っていただくというようなところの取組も今始めているところでございます。

いずれにいたしましても、まずは学校に知っていただく、それから本人だけではなくて親御さんにも知っていただくというような取組、それからあとはある意味自慢すべきは就職率100%を維持しているというところでございまして、ここに来れば確実に就職ができる。それから、あと地元の企業さんからも非常に信頼が高いというふうに聞いてございます。ですので、やはり入り口はともあれ出口に関しては非常に立派なものが準備されているといったこと、そういったことをしっかりPRしていくということが大事だろうというふうに考えてございます。今各校ともそういった取組を現在やっているところでございます。なんとかその取組がいい実を結べばいいのかなというふうに期待しているところではございます。引き続き努力してまいりたいと考えております。

○岡田寛史会長 ありがとうございます。そのほかいかがでしょうか。よろしゅうございますか。

〔「はい」の声あり〕

(3) 第10次岩手県職業能力開発計画の進捗状況について

○岡田寛史会長 それでは、次に議事の(3)、第10次岩手県職業能力開発計画の進捗状況について、事務局から御説明をお願いいたします。

○佐藤主査 それでは、第10次岩手県職業能力開発計画の進捗状況についてということで、お手元の資料3を使いながら御説明をいたしたいと思っております。

なお、第10次岩手県職業能力開発計画ですけれども、こちらは平成28年の4月から、当時は平成32年、今だと令和2年までの5カ年計画で立てられた

計画でございます。計画の狙いといたしましては、人口減少社会に立ち向かい、被災地の産業振興や本県が振興する産業の発展を担う人材の育成を図るということを狙いとして立てられた計画でございます。その中で、平成 30 年度、この計画の中では 3 年目に当たる年度なのですけれども、そちらの進捗状況をかいつまんでお話しさせていただきたいと思えます。

まず初めに、恐縮でございますが、ちょっとデータの修正が一部ございます。7 ページなのですけれども、7 ページの 3 番の産業界のニーズというところの(1)の①ですけれども、建設機械オペレーターの職業訓練の実施ということで、平成 30 年度の一番上ですけれども、建設人材育成コース、盛岡、釜石、宮古、二戸、4 地区、5 コースの後に、通常だと受講者の人数を書いてなければならなかったのですけれども、ちょっと抜けていました。45 名受講ということで補記していただければと思います。大変恐縮でございます。ありがとうございます。

では、進捗状況について、まずは目標値が各項目でございます。その目標値の達成状況を中心に御報告、御説明をいたしたいと思えます。まず、1 ページでございます。1、生産性向上に向けた人材育成の強化という基本的施策の 1 番目でございます。こちらの目標につきましては、2 ページ目の一番下にこの施策全体に関する目標ということで、IT 人材の育成に向けた情報系分野の離職者と再就職訓練の受講者数、就職率を記載しております。こちらは、ハローワークで仕事を探されている方が情報系分野の訓練をどれだけ受講して就職されたかという実績でございますけれども、平成 29 年度は 183 人でしたが、平成 30 年度は 169 人と減少したところでございます。目標の 200 人を割っているところですが、これにつきましては情報系分野に限らず、先ほどから話も出ておりますが、離職者向け訓練全体で有効求人倍率が 1 倍を超える高い水準で推移をしているということもあり、訓練を経なくても就職活動がマッチングしているという状況でございます。そういった背景にございまして、情報系分野に限らず離職者向けの訓練の受講者が減少しているものです。そんな経緯もございまして、就職率につきましては目標対比上回る 87.4% ということで、達成度は A となっているところでございます。

続きまして、施策の 2 番目になります。全員参加の社会の実現化に向けた女性・若者・中高年齢者、障がい者等の個々の特性やニーズに応じた職業能力底上げの推進ということになっております。こちらの諸項目につきましては、3 ページから 6 ページのところ、非常に大きい項目立てがございまして、その中には各県立大学、岩手大学さん等々にも御協力いただきながらこちらの目標に対する実績というところで記入しているところでございます。

こちらの目標値につきましては、6 ページになるわけですけれども、下の部分でございます。まず 1 つ目です。離職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数でございます。こちらにつきましては、昨年度は、平成 29 年度に比べて減少しているところです。こちらにつきましても先ほど御説明しましたとおりの求人倍率が高く推移しているという背景もございまして、受講者数がやはりこちらも全体的に減少していると。訓練を受けないで、就職ができる状態にあることということということが大きな要因となっているところでございます。

その下にあります 2 つ目の障がい者の方を対象とした委託訓練、職業訓練の受講者数につきましてはでございます。こちらについては、平成 29 年度 27 名か

ら平成30年度は17名に減少していると。達成度につきましては、こちらもCとなっているところでございます。こちらにつきましては、障がい者の法定雇用率の引き上げを受けて、企業様のほうでは障がい者の雇用を積極的に進めているというところであり、職業訓練を受講せずに就職するケースが増えているということが要因ということで担当のほうから報告を受けているところで。しかしながら、訓練の需要というのは、一定数あるということから、関係機関との情報共有により訓練受講生の確保というものに引き続き取り組んでまいるところでございます。

続きまして、その下にあります離職者を対象とした離職者等再就職訓練等の就職率でございます。こちら事前に皆様にメール等で送付しました資料については、4月12日現在の就職率ということでございましたけれども、こちらのほうはデータを5月31日現在ということで少し進めた数値を出させております。こちらは77.0%ということになっております。達成度Aでございますし、あとまたこちらについては秋口まで就職したものについてはこちら数値に加算をされるということでございますので、就職率に関してはやはり例年どおりか、全体で見ればそれ以上の動きということがこちらの数値からもわかるのかなと思います。

続きまして、7ページにまいります。7ページは、3、産業界のニーズや地域の創意工夫を活かした人材育成の推進ということでございます。こちらの目標につきましては、需要が見込まれる分野として介護系、情報系及び観光分野の離職者等再就職訓練の受講者数、就職率を定めているところでございます。受講者数については、平成30年度は平成29年度に比べて減少していると。この中身を詳細に見てみますと介護系の訓練受講者数が183名から152名に31名減少したということが大きな数値的な要因ということですので。介護人材の不足ということは、非常に重要な問題と捉えております。将来的な必要人材の育成確保という面から、現状では県としても募集定員は減少させずにということで対応するというところをしておるところでございます。就職率につきましては、先ほどから御説明をさせていただいており、やはり高い水準で推移しているということもあって、訓練を受講していただければ就職率についてはやはり高い数値で就職できるということの実績になっており、達成度Aということにこちらもなっているところでございます。

続きまして、8ページにまいります。こちら4番、人材の最適配置を実現するための労働市場インフラの戦略的展開ということになっております。こちら項目数でございますが、次の9ページ目の真ん中より上のほうに目標が3項目ございます。まずは、目標の1つ目でございます。在職者訓練の修了者数でございます。平成29度1,933名と、前年度から大幅増加を果たしたものでしたが、30年度は微減ということになっております。目標自体が、こちら2,300人ということで、現状だと少し届かないというような状況にあるということですので、こちらのほう、受講者の掘り起こし等に努めつつ、今後分析をし、対応していければなと考えているところでございます。

2つ目の技能検定受検者数でございます。こちらの計画目標2,000人のところ、平成30年度2,147人と、目標を達成しているところ、好調に推移しております。こちらの要因といたしましては、技能検定はそもそも前期、後期と2期に分かれておるところでございますが、受検料につきまして平成29年の後期から若年者が受検するときにつきましては受検料の一部を減免するという

国の制度が実施されているということでございまして、昨年度平成 30 年度は前期、後期にわたって減免措置を行ったということで、その効果もございまして、受験者数がふえていると、こちらの達成度はAとなっているところでございます。

3つ目の技能検定受検合格者数でございます。こちらにつきましても先ほどの受検者数の増加に伴いまして、合格者数も増加傾向にあります。平成 30 年度の合格者数の 1,231 人ですね、括弧書きにございますけれども、こちらの推移で今後 2 年間推移すれば累計目標である 6 万 917 人とほぼ近い数字になるということでございますので、引き続きこちらを維持していければなと考えているところでございます。

続きまして、10 ページになります。10 ページにつきましては、5 技能の振興でございます。目標は、技能五輪全国大会の出場者数入賞率となっております。全国大会への出場者につきましては、平成 29 年度が 32 人に対して 30 年度は 26 人ということでございました。こちらについては、条件として予選の通過が必要ということもございまして、年によって増減がどうしてもあるところなわけですが、入賞率につきましては当初の計画目標が 18% に対しまして、平成 30 年度は 53.8、平成 29 年度も 40.6 ということで大幅に目標を達成しているところであります。一昨年、昨年と優秀な成績をおさめた都道府県選手団に対し授与される全国技能士会連合会会長賞というものを受賞しているということで、活発に行われているということでございます。

続きまして、11 ページにまいります。こちらにつきましては、職業訓練のインフラの充実ということになっております。目標につきましては、下のほうにあります県立職業能力開発施設における県内企業への就職率ということで、先ほど資料 1—1、資料 1—2 にありました数値と同じものでございます。内容については、先ほど御説明したとおりでございます。県内就職率 59.8、県内事業所のある企業への就職率を含めると 79.9% という現状になってございます。また、こちらは新しい取組といたしまして、(1) の県立職業能力開発施設の②のカリキュラムの充実というところに記載しておるところですが、産業技術短期大学校におきまして AI、IoT 等の先端技術への対応について検討するためのワーキンググループを設置しているところです。今後 AI、IoT 等先端技術への対応状況や動向の調査等を継続的に検討していくということで設置をされたところでございます。

以上で私のほうから第 10 次計画の進捗状況の報告を終わります。

○岡田寛史会長 どうもありがとうございました。ご覧のとおり、多岐にわたる事業となっております。御質問、御意見等がございましたらよろしく願いいたします。特に今回は新任の方もいらっしゃいますので、基本的なことからも結構ですので、質問がありましたらどうぞ遠慮なくお願いします。

○梶平苗都美委員 技能検定の受検者数のところでちょっと確認なのですが、まず 8 ページ、(2)、技能検定の①ですね、合格者数の人数、そして内数として高校生の合格者数、30 年度からは女性の内数も記載していただいているのですが、これは全体に対してなのか、高校生の合格者数に対するものの数値なのかの確認が 1 つ。

それから、これは全体なのですが、技能検定の受検者数は、私たち実際に検定を実施している現場におりますと減少しているイメージが非常に強いのですが、この受検者数の中には外国人の受検者というのは内数として入っ

ているのでしょうか。

○佐藤主査 御質問ありがとうございます。まず、1つ目の御質問でございますけれども、女性の割合ということにつきまして、こちら全体の合格者数に対する女性の率ということで記載させていただいております。

また、先ほど受検者数の外国人の数ということでしたが、外国人のほうは数値に入っておりません。こちらに出ている数字が日本人だけの数字になっております。

外国人の方で受検者数があるかどうかというのは現時点の手持ちデータではわかりませんので、後日こちらについてはお調べして回答を差し上げるようにします。申し訳ございません。

○梶平苗都美委員 わかりました。岩手県職業能力開発協会さんからのお話によれば、県内で外国人の技能検定の受検者数が非常に伸びているということもありますので、県内の雇用状況の把握にも必要だと思っておりますので、ぜひデータをいただければと思います。

○岡田寛史会長 そのほかいかがでしょうか。

では、ちょっと私のほうから。先ほど産業技術短期大学校でA I、I o Tのワーキンググループが設置されたということで、大変良いことであると思っておりますが、開始の時期が若干遅いのではないかという気もするのですけれども、取組されていることについて、もし何か補足説明がございましたらちょっとお聞かせ願えればと思います。

○佐藤主査 産業短期大学校では矢巾校、水沢校の教育部長をリーダー、サブリーダーとして据え、委員にそれぞれの科の講師の方々を集めまして、どのように捉えて対応調査をしていくかということの中で話し合ったところでございます。学校でやるということですから、それ自体の知識を学生さんたちにどのように伝えていくのか、伝えられるのか、またどういう方向性がいいのかというような話も出てございまして、ワーキンググループの中でより詳細な話をされていくというところでございます。

○三好扶委員 私もそこが気になっていまして、そのワーキンググループというのは産業技術短期大学校の中の先生方でチームが組まれていると、外部のA IとかI o Tをやっている情報系の会社の方だとかがチーム内に入っているわけではないという理解でよろしいでしょうか。

○佐藤主査 現状では、入っていません。

○三好扶委員 では、私見としてのコメントでよろしいでしょうか。やめたほうがいいのではないのでしょうか。というのは、恐らくそんな悠長なことやっているうちにこの言葉がなくなりますので、もう1年たっているわけです。多分何もワーキングとして成果が出てないのであれば、やらないほうが時間の無駄にならないのではないかと思います。やるならカリキュラム上ですと、情報技術科だとか電子技術科あたりのところでやられたらよろしいかと思っておりますけれども、外部の方をぜひ入れたほうがよろしいと思います。

○岡田寛史会長 ほかにいかがでしょうか、御意見。

○高橋幸恵委員 3ページをお願いします。ここの委託訓練の内容を見ますとすごくいろんなコースがあって女性にも多様な訓練をしているようなのですが、この少人数を3年間続けている意味というか、意義といいますか、そしてコースの内容はどのようなふうなものを委託に出して、どのようなふうな状況なのかというのを教えていただければありがたいかなと思います。

○佐藤主査 今回の御質問ですけれども、女性の就業援助に関しての、後半の質問から恐縮なのですけれども、どういう内容での委託訓練をされているかということなのですが、例えばOA実務科、医療事務科、メディアビジネス科、介護福祉士実務研修科というような形で、これは今年度実施する予定のものになっているのですが、OAですからパソコン関係のもの、医療関係のもの、介護関係のものということで、大きく分けて3つのものでの実施計画をまずは立てているというところでございます。受講者数につきましては、なかなか実際のところは伸び悩んでいるというのはそのとおりなのですが、現状の要因分析の中で、求人の倍率が高く推移しているということで、マッチングがうまくいっているという反面、このような訓練を経ないで就職しているというケースがあるということが考えられます。しかし、訓練自体を受講者数が少ないからといって急激に減らすということもなかなか進めにくいというようなところもあります。

今後は、より詳細な分析を行い、ニーズに合ったものを各機関と連携をしながらやっていく必要があるところでございます。

○高橋幸恵委員 分析というよりも、もう少し求職者と求人のところのバランス的なものも考えて訓練も検討していったほうがより就業についていくのかなというふうにちょっと思うところがありますので、分析結果というのを今後期待していきたいかなというふうに思います。ありがとうございます。

○佐藤主査 参考にさせていただきます。大変ありがとうございます。

○岡田寛史会長 ほかにいかがでしょうか。

○田鎖健一委員 4ページ、(2)の①、小中学校及び高校におけるキャリア教育の取組支援というところの各校、小、中、高に行かれているかと思うのですが、県内にどのくらいの小学校があって、中学校があって、高校があるのかはわからないですけれども、ぜひ全部やっていただきたいなど。どこか個別にとかではなくて、全部の学校、小、中、高、全部にやっていただかないとですね、一番初めに産技短の就職率、県内外というところもあったかと思うのですけれども、やはり小学校、中学校のうちから県内あるいはその地域にこういった会社があるよということ、あるいはこういった学校があるよと、職業訓練校、こういったものがあるよということをやっていないと、高校生になってから急にそれをやってももう自分の進路決まっている生徒さんたちも多いかというふうに思いますので、県内全域の小、中、高に対してキャリア教育、企業の紹介であったり、学校の紹介であったり、あるいは岩手県の紹介であったりというところをぜひ力を入れてやっていただきたいなというふうに思いますので、よろしく願いいたします。

以上です。

○木村克則特別委員 学校調整課総括課長の木村でございます。キャリア教育に関しては、現在小学校、中学校、高校の学習指導要領いずれにもしっかり位置づけられておまして、それぞれの発達段階に応じて組織的、計画的に取り組むようにというようなことははっきりと書かれており、全ての小、中、高等学校で実施しております。

小学校は小学校なりの、中学校は中学校なりのということになるのですけれども、特にもキャリア教育という言葉も使われるようになって、相当たちますので、当時は教室の中でのような形での職業研究というようなこともありました。今はそれぞれの地域に出て実際の職場を見学したり、体験したりという

ような体験的な形にどの学校でも移っております。

私は高校の教員で、昨年度まで久慈東高校の校長を務めておりましたけれども、地元企業を紹介しても高校生ですので、特に久慈ですから一度は関東方面に就職して、それなりの広い世界を見てみたいというような希望を力尽くで押さえつけるわけにはいかないという実際の状況もあります。

3年ぐらい前までは久慈東高校における久慈管内の就職者は就職者の約3分の1でした。その後久慈管内の求人状況として、高校生を採用したいというような会社の数も増えてまいりまして、併せて久慈市をはじめとして高校生を何とか地元にとどめたいというような働きかけも強くなりまして、直接市の職員が学校に来て久慈にはこういうような会社がある、あるいは先ほど賃金の話が出ましたけれども、賃金は確かにこれくらい関東方面に行ったときよりは低くなるけれども、職場への通勤の環境とか、物価の違いとか、さまざまなプラス面なんかも話してくれて、5割を超える久慈管内への就職というのがこの2、3年続いています。

それ以上の数字は、先ほど言いましたように若者独特の広い世界を見てみたいという考えもありますので、厳しい面はあるのですが、キャリア教育は学校現場でかなり浸透してきています。地域あるいは地域の仕事を知る営み、そういった部分もできている状況もあります。

新年度の職業能力開発施設の新入生が若干減りぎみ、減少ぎみということでもちょっと感ずるのは、高校生はさまざまな情報をしっかりと見た上で職業、進路の選択をしておりますが、仕事につく前に少し時間を使うに足るだけの学びができるのだというような部分をアピールだけではなくて、先ほどIoTとかAIの話もありましたけれども、中身もしっかりとつくり上げていただきたいなと思います。これだけ変化の激しい時代ですので、職業能力開発をする中身も日々更新していっておかしくないのかなと思います。カリキュラムが変わっていないということですがそのあたりをしっかりと検討いただいて、そしてその上でアピールして、必ずやこの学びというのは人生の中においてはちょっと足踏みに見えるかもしれないけれども、君たちにプラスになるよというようなアピールを、教育の中身を精査するというのを地道にやりながらしていただければいいのかなんていうふうに感じておりました。

ちょっと余計な話をしましたけれども、実情をお話ししたところです。以上です。

○田鎖健一委員 とはいえ、高校生の方々の地域の会社知らないというのも現状としてありますので、今やられていることはそのまま継続でよろしいかというふうに思うのですが、さらにパワーアップはしていただきたいなというふうには思っております。

私は宮古からなのですけれども、宮古の会社を知らない高校生が多いです、本当に。そうなってくると、さらに県内全域の会社を知っている高校生はさらに少ないと思いますので、今やれることは継続しながらも、ぜひパワーアップをしていただいて、地元の企業のPR、まずは知ってもらおうというところからだというふうに思いますけれども、ぜひとも力を入れてやっていただかないとどんどん、どんどん県外、県外、県外になってしまいますので、ぜひ県内にとどめるためにどうするかというところのパワーアップはやっていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

以上です。

○岡田寛史会長 そのほかございますか、何かございませんか。

○青木健一委員 私も今の田鎖委員に補足ですけれども、県内の業者全てを知ってくれという話になれば、これ大変な話になると思うのですけれども、それぞれの振興局管内なり支所圏内でしっかり、私は釜石ですが、沿岸広域振興局だとか、宮古さんなら宮古さん、県北なら県北とかケアしてくれないと、別に無理やり地元に残れではなくて、まずそもそも先生たちも転勤している中で、地元の企業を知らないのです。

ですから、小学生から大きい企業なら間違いないということで、地元ではなくても内陸のほうの企業見学に行ったりしてやっている現状の中で、今、釜石だと沿岸広域振興局さんで、経営企画部が地場に人が残らなければ地域存続できないということで、各企業を回ってもおたくは現場見学できるのですか、インターンできるのですか、学校に訪問してお話しできるのですかというのまで調べて、やるよといった会社をもうパンフレットにして小、中、高全てに回してくれたりしているのです。もうそうやって、一つの地域ずつで頑張っていくかといけないと思うのです。就職は自由ですし、どこへ行ってもいいのですけれども、まず先生方がその地域の企業を知らないというところから落とし込んでいかないと多分、今、田鎖さん言ったように知っているところ、知っているところという話になってしまって、本当だったらそこに就職するきっかけになるかもしれないものというのは、やっぱりいろいろな形で我々と協力しながらやっていかなければ機会は減っていくのではないかなと、ミスマッチもなくなっていくのではないかなという思いもありますので、難しいこととか大きい考えではなくて、せめて振興局管内でそれぞれの地域でそういう思いを持っている会社とか企業とか生徒が接点を持つ機会をつくっていただければありがたいなと思います。

○木村克則特別委員 先ほどは学校の現状の取組を正当化するような発言になってしまいましたので、ちょっと補足いたします。

県内の高校生の就職率が約 68%というのが現状で、これでも増えつつあるのですけれども、実は今年度はいわて県民計画のアクションプランとして 84%にする目標が設定されています。かなり厳しい数字なのですが、教育委員会としては、県内に高校生をとどめたいという意気込みを持っております。

もちろん目標をただ単に挙げているだけではなくて、具体的な取組は、ここに書かれてあるのは昨年度までの取組ですので、それに加えて商工労働観光部と連携をしてそれぞれの地域の高校に地域の会社をさらに知っていただくための催しといいますか、そういった事業を今年度かなりプラスしております。

それから、高校生の就職の具体的な個別の相談に乗るような、これは教員ではない外部の就業支援員を、学校に一定期間継続して配置できるようにします。就職者の多い高校 12 校が対象です。

昨年度に比べかなり充実した取組もして県内の高校生が県外に行かないで、県内で何とか就職してもらえようとしているところですので、昨年度までの取組で十分というふうな認識ではないということもおわかりいただければと思います。

○原利光委員 今の説明の中に 1 つお願いになります。就職率の高い高校だけではなくて、進学校でも就職する子供さんもたしかいるはずですが、その部分についてもしっかりと教育委員会だったりフォローしていただきながらやっていかないと、せっかく岩手に残って仕事したいと思っている子が外に出ていっ

てしまう可能性もありますので、そこは加えてお願いしたいと思います。

○岡田寛史会長 ほかにありますか。

○高橋幸恵委員 教育委員会の話なのですけれども、就業支援員を20校近く置いている高校と、あと企業がコラボするようなものというのは全く検討していないのでしょうか。多分そういうふうなことをしていること自体企業も知っているかどうか、どこにどういうふうにアピールしていったらいいのか、意外と高校との接点というのは企業側からすれば地道にその高校にアポイントをとってお話を聞いていただいているというのが現状なのです。であれば、そういうふうなことをしていると、せっかくだいいことをしているのであればそこをもう少し企業にもこういうのをしていますよというのを何かの機会に教えていただければ、すごい企業も労力を使ってやっているの、その辺少し効率よい形でやっていただけると非常にありがたいかなと。高校生も確かにすごく勤勉で、定着率もすごく高いのです。そういう高校生にどんどん企業側もアピールしていただきたいなど、ハローワークさんも協力していかなければいけないのですけれども、そういうことをちょっと考えていただければいいのではないかなというふうに思っています。

○岡田寛史会長 ほかに御意見ありますでしょうか。

〔「なし」の声あり〕

4 その他

○岡田寛史会長 それでは、その他になりますけれども、初めに事務局から何かありますでしょうか。

○金野労働課長 平成30年度第2回の審議会の際に御意見をいただきました県立職業能力開発施設の卒業生、修了生に対するアンケートの調査を行いましたので、資料の4でお付けしてございますが、その結果について簡単に御説明をさせていただきますと思います。

○佐々木主任主査 それでは、資料4に沿いまして御説明させていただきます。

資料4は、平成30年度卒業・修了年次生アンケート調査結果です。このアンケートは、前回の審議会の際に皆様から要望があったこと、また学生の就職に対する考え方、施設に対する満足度、意見などを把握しまして、これからの能力開発施設のあり方の検討に資することを目的として、昨年度の末に実施したものになります。

資料の構成といたしましては、1ページに概要、2ページ、3ページ、4ページに、これらをグラフ化したもの、また5から11ページ、最後までは記述回答をまとめたものとなっております。

まず、1ページの問1、所属と回答数ですけれども、このアンケートは能力開発施設5校に対して行われたものであり、産業技術短期大学校本校、水沢校、千厩高等技術専門校、宮古高等技術専門校、二戸高等技術専門校、合計226人を対象に実施しております。

問2以降の結果につきましては、2ページ以降のグラフをご覧くださいながら聞いていただければと思います。

問2の出身地はどこですかという問いにつきましては多い順に県南部、盛岡市、沿岸部となっております。施設付近の学生ということもあるかとは思いま

す。次々進めさせていただきたいと思います。

問3の進路につきましては、一番多いのは就職で、進学が次に続きます。

問4、卒業・修了後の就職先につきましては、多い順から岩手県、次首都圏になりまして、18.3%、次、宮城県の順となっております。

問5、就職先は希望どおりであったか、これにつきましては、第1希望が72.0%、第1希望に近いが25.2%の順になっておりまして、ほぼ希望どおりということがわかります。

次に、問6、就職先を意識し始めた時期につきましては、多い順に1年生後半、続いて入学以前になりまして、1年生の間に意識しているということがわかります。

また、問7、就職先について当初の希望とその結果がどうであったかにつきましては、多い順に県内を希望して県内に就職したのが62.3%、次は県外を希望して、県外に就職した学生であり、結果として7割以上が県内に落ち着いていることがわかります。

続きまして、3ページの間8、就職する地域を選択した理由について重視したことを挙げてくださいという問いに関しましては、多岐に及んでおりますけれども、1番は私生活が充実しそう、暮らしやすい。続いて、希望する企業がある3番目は夢に挑戦という順となっております。

続きまして、問9ですけれども、就職先を考える際、どのような会社を重視して選んだかにつきましては、これもまた多岐に及んでおりますけれども、安定というのが1番でして、次は仕事、職種が13.1%で2番、3番目は給料という順番となっております。

問10、就職を考える際、次の中で重視するものは、4つの選択肢の中で順番をつけると、1番は職種、2番は地域、3番は業種の順となっております。

問11、岩手県出身の方で岩手県以外の都道府県へ就職を予定している方にお聞きしますということで、答えてもらったものとなりますけれども、将来岩手県内へのUターンを考えている中には、20代でUターン、30代でUターンしたが、時期はわからないという回答もありましたが、Uターンを考えている学生の数は総数で48.5%でありまして、ほぼ半数は岩手県に戻ることを考えているという結果が得られております。

ここからは、学生生活全般についてですけれども、問12、学校生活環境についてどのくらい満足していますか。(1)、学習・生活をサポートしてくれる環境につきましては、満足、どちらかといえば満足合わせますと90%以上であり、ほぼ満足してもらっていることが分かります。また、これは(2)の教室等、各種訓練を実施する施設の環境につきましても同様の結果が得られていまして、満足、どちらかといえば満足合わせますと9割以上という結果が得られています。

また(3)の工具類やPC、実習装置等の訓練設備の環境についても、満足ということでありまして、(4)の学生の経済的支援制度についての充実につきましても90%以上は満足、また(6)の事務室の対応につきましても同様の結果が得られております。

ただ、右上の(5)、学生寮などの寄宿舎施設の環境につきましては、満足、どちらかといえば満足を大きく満足として、またどちらかといえば不満と、不満を、大きく不満として大別いたしますと、満足と不満、ちょうど半数ずつでありまして、不満と感じている学生が多いということがわかりました。

続きまして5ページから最後までは記述回答の結果です。主なものをかいつまんで説明させていただきますと、進路について、就職する地域が変わった理由について、県内を希望して県外に就職した学生からは、違う場所で仕事を経験してみたかったから、また、県外を希望して県内に就職した学生からは金銭的なことを考慮した、自分のやりたいことが県内にあったため県内にとどまった。また、家庭の事情から、県内にとどまったなどの回答が得られました。

続きまして、6ページ、就職活動を通して気づいた点、要望、後輩へのアドバイスなど自由に記入してくださいということで答えてもらいましたが、ざっと眺めますと、早目に行動したほうが良いなど、早目に動き、就職活動を始めるというのが大事なこととして答えられていることがわかりますし、また、自分の軸をしっかり持つこと、自己分析をすることなど、自己分析が一つの大切なキーワードになっていることがわかりました。

また、8ページの学校生活全般における施設の環境が不満な理由としては、これは学生に答えてもらったものをそのまま書いてありますが、生の声として、くさいとか、寒いとか、狭いとか、全体的に老朽化が進んでいることが原因となっているのかなと感じられるような答えが得られました。

また、9ページの訓練設備の環境が不満な理由につきましてはパソコンが遅いとか、また工具が足りないとか、自動車科もありますので、車が古い、教材が古いなどという、理由が挙げられました。

10ページの寄宿舎施設の充実度が不満な理由につきましては、門限が厳しい。時間や規則に拘束されるのが嫌だったからというように、生活に対するものがまず1つありまして、あとは設備が古く、壊れることがあったなどといった老朽化に対するもの、生活に対するものと老朽化に対するもの、この2つにはほぼ大別される結果が得られました。

続きまして、11ページの学校生活全般について気づいた点、要望があれば自由に記入してくださいということにつきましては、これまでは不満が多かったわけですが、他の4年制大学、短期大学、専門学校とは違います。本当に時間を考えてやっていかないと後々困るので、気をつけてくださいとか、早いうちに勉強する癖をつけたほうがよいと思ったなど、後輩に対するためになるといいますか、建設的なアドバイスや楽しい2年間だったとか、とても過ごしやすいうすばらしい訓練校であると思いますといった充実した学生生活となった様子がうかがえるような回答なども得られました。

以上がアンケート結果となります。アンケート結果は、まだ1回目でありまして、今回は結果の提示となりましたけれども、このようにさまざまな意見が得られましたので、何年か継続して、データを蓄積しまして、皆様にお知らせするとともに、またそれだけではなく、当然分析も進めてまいりたいと思います。

以上です。

○岡田寛史会長 どうもありがとうございました。前回審議会で要望したことにすぐ対応していただきまして、感謝申し上げます。

それでは、このアンケートに関して御質問、御意見ございましたらどうぞよろしく願います。

○関口みどり委員 学生さんの生の声を聞かせていただきまして、ありがとうございました。どちらかというと学校の施設であったり、あとは寄宿舎の施設であったりといったところに非常に不満を感じていらっしゃるのかなといったよ

うに率直に感じました。これは、今後、何か例えばエアコンがないとか、クーラーだとかというのがあるのですけれども、そういうのを改善される御予定があるのかどうかと、何となく因果関係はわからないのですが、今年度の入学者数の減少といったところにこういった施設の環境とかというところが結びついていないかどうかといったところもちょっと今後調べてみる必要があるのではないかなというふうにちょっと思いましたので、ぜひ御検討いただければと思います。

○**金野労働課長** 職業能力開発施設の施設整備計画、いわゆる大規模な修繕ですか、工具を買ったり、備品買ったりというのは別に大規模な施設改修となると相当費用がかかりますので、そこのところは計画的に進めることとしてございます。

それからまた、現在の第10次の計画が走っているところでございますし、これから第11次の計画を今年度後半、来年度早々に考えていかなければいけないというところでありますが、そこにつきましては施設整備の部分につきましても踏み込んで検討していく必要があるだろうというふうに考えてございます。

また、入校者の減少との因果関係という部分ではありますが、正直そういったところの因果関係まで思いが至っていないというところではございますが、例えばオープンキャンパスも開催しておりまして、その中で見学者からのアンケート、こういったものとちょっとぶつけてみるとか、そういったところで何かしら傾向的なものが見れるのか、第一印象どう思ってくれたのかというところとか、そういったところを少し参考にできたらいいのかなというふうに今感じたところでございます。ありがとうございます。

○**岡田寛史会長** そのほかいかがでしょうか。

○**原利光委員** 9ページの施設の不満の中で、車が古いということがあったようですが、今日は残念ながら自動車総連の志賀さんが来てないので、直接言う話ではないかもしれませんが、ちょっと御相談してみてもよろしいのではないかなと、ちょっと提案でございます。

○**金野労働課長** ありがとうございます。実は自動車システム科の実習車というのがほとんどが県の公用車のお下がりといえますか、耐用年数なりが来て、代替えする際のもの、あと中にはかつての知事車があったりもするのですが、やはり学生さんとすれば見たことあるライトバンばかりだけではなくて、最新の車、ハイブリッドとか、電気自動車とか、ああいったものをさわってみたいという御希望あるようです。

ただ、地域のディーラーさん、自動車会社さんから電気自動車の寄贈を受けましたり、それから新しいエンジンそのもの、こういうものを寄贈いただきましたり、あと中にはディーラーさんが新車を持ってきて、その場で見せてくれると。さすがに分解までは難しいですけれども、その車にさわる機会を与えてくれるとか、先ほど地域の企業さんから非常に信頼されているというお話申し上げましたが、そういった関係の中でディーラーさんから新しい車の供給ですとか、本当に少ないのですけれども、新しい車に触れる機会を与えてもらったりといったところも今ございまして、できるならば公費で新しい車を買って実習に使ってもらいたいということになるのですが、なかなか難しいところもございます。

ただ一方で、今そういった企業さんとの関係もあるところでございまして

て、ありがたいというふうに思っておるところでございます。

○岡田寛史会長 そのほかいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

〔「なし」の声あり〕

○岡田寛史会長 では、その他ということで、委員の皆様から何かございませんでしょうか。よろしいですか。

〔「なし」の声あり〕

○岡田寛史会長 それでは、予定されている議事は以上となります。円滑な議事進行に御協力をいただきまして、ありがとうございました。

それでは、事務局にお戻しします。

○金野労働課長 岡田会長、ありがとうございました。

5 閉 会

○金野労働課長 それでは、ここで小畑商工労働観光部副部長から本日の審議会の全般を通じましての所感を申し上げたいと思います。

○小畑副部長 まずは、貴重な御意見頂戴いたしまして、本当にありがとうございました。いただいた御意見しっかり検討させていただきたいというふうに思っております。

それで、2点ほどお話をさせていただきたいなと思いますけれども、まずは県内就職率の話なのですけれども、いろいろと議論を頂戴したところでございますけれども、新しい県民計画の中で、先ほどもお話ありましたけれども、県内就職率を上げていくのだというような目標を掲げているところでございます。あわせて、Uターン、Iターンあるいは移住ですか、そういったものも含めて県に人を残すといったところ取組を進めていくというようなところでございまして、先日盛岡工業高校で就職ガイダンスあったわけなのですけれども、そこに知事が直接伺い、お邪魔しまして、岩手県で働くこと、あるいは岩手県で暮らすことのすばらしさというのをお話をさせていただいたというようなところでございます。

こういった取組をしっかりまずやらせていただいて、就職率を高めていきたいなというふうに思っているところでございますし、私は、3月まで宮古におりましたので、地域の事情はある程度わかっておりましたけれども、振興局といたしましても生徒さん本人だけではなくて、やはり保護者の方、あるいは先生方、しっかりと地元の企業さんをまず知っていただく、その上で就職を選択していただくというような取組なんかも進めていたところでございます。いずれいろんな方と連携しながら、そういった取組を今後とも進めていきたいというふうに思っているところでございます。

また、もう一点ですけれども、職業能力開発施設あるいは離職者等退職した方の職業訓練についてでございますけれども、いずれ訓練施設の入校生の減少というのは、各施設長さん方もかなり危機感を持っているところでございます。いろいろPRもしていますし、またやはり進路の選択肢として考えていただくために、もっと取組を進めていかなければならないかなというふうに思っ

たところでございますし、さまざまな職業訓練につきましても受講者が減っているというのが単に景気がいいというふうな話だけではなくて、それが本当に一過性のものなのか、根本的な何かそういった要因があるのか、そこは頂戴いたしました意見を踏まえながらしっかりと分析をして、必要に応じてはメニューの見直しを図っていくとか、そういった取組を進めていければなというふうに思っておりますので、引き続き御理解と御協力を頂戴いただければなと思います。本日は本当にありがとうございます。

○金野労働課長 それでは、これをもちまして本日の審議会を閉会とさせていただきます。御協力ありがとうございました。